

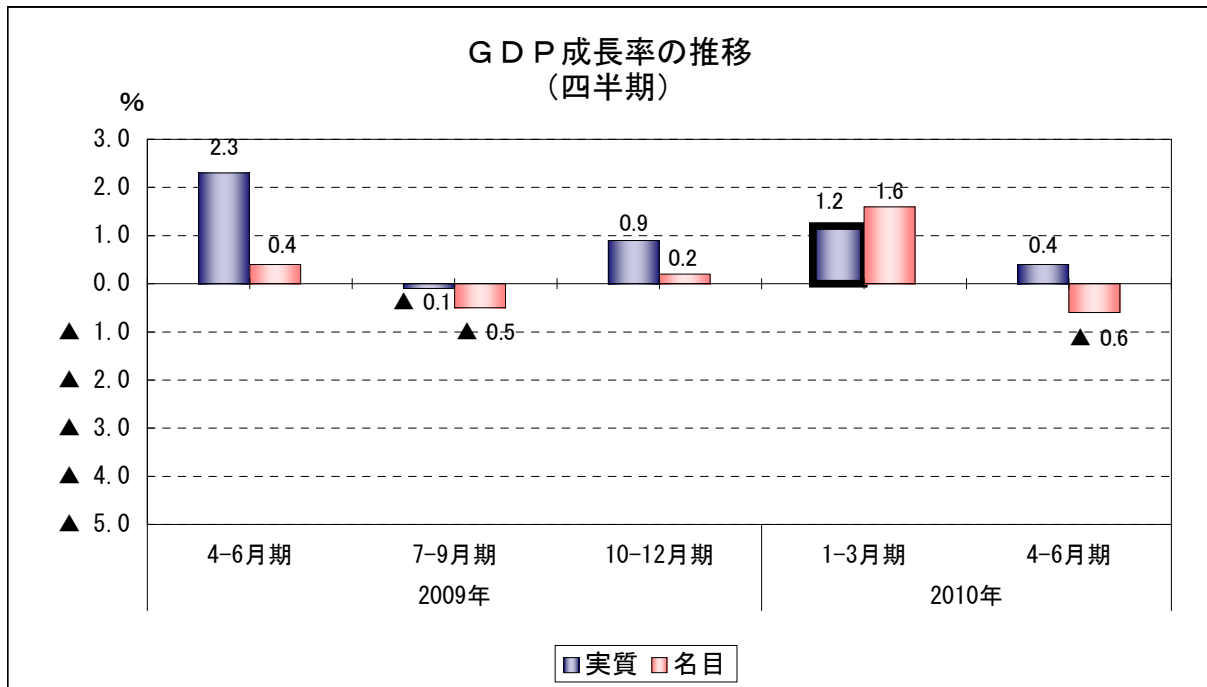
月例経済報告の変遷

	平成 22 年	
	8 月	9 月
基 調 判 断	<p>景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、緩やかに増加している。生産は、緩やかに持ち直している。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ増勢が鈍化している。生産は、緩やかに持ち直している。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっている。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
個 人 消 費	持ち直している。	持ち直している。
設 備 投 資	下げ止まっている。	持ち直している。
住 宅 建 設	持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。	持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸 出 入	輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに持ち直している。	輸出は、このところ増勢が鈍化している。輸入は、緩やかに持ち直している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。	貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、緩やかに持ち直している。	生産は、緩やかに持ち直している。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 完全失業率は、6月は前月比0.1%ポイント上昇し、5.3%となり、高水準で推移している。	雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 完全失業率は、7月は前月比0.1%ポイント低下し、5.2%となり、高水準で推移している。
政 策 態 度	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。また、7月27日に、「新成長戦略」の着実な推進を目指し「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。</p>	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。</p> <p>このところの円高や海外経済の減速懸念等による景気の下振れリスクに機動的に対応するため、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を9月10日に決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。日本銀行は、8月30日、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションの拡充を決定した。</p>

○平成22年4～6月期四半期別GDP速報（2次速報値）

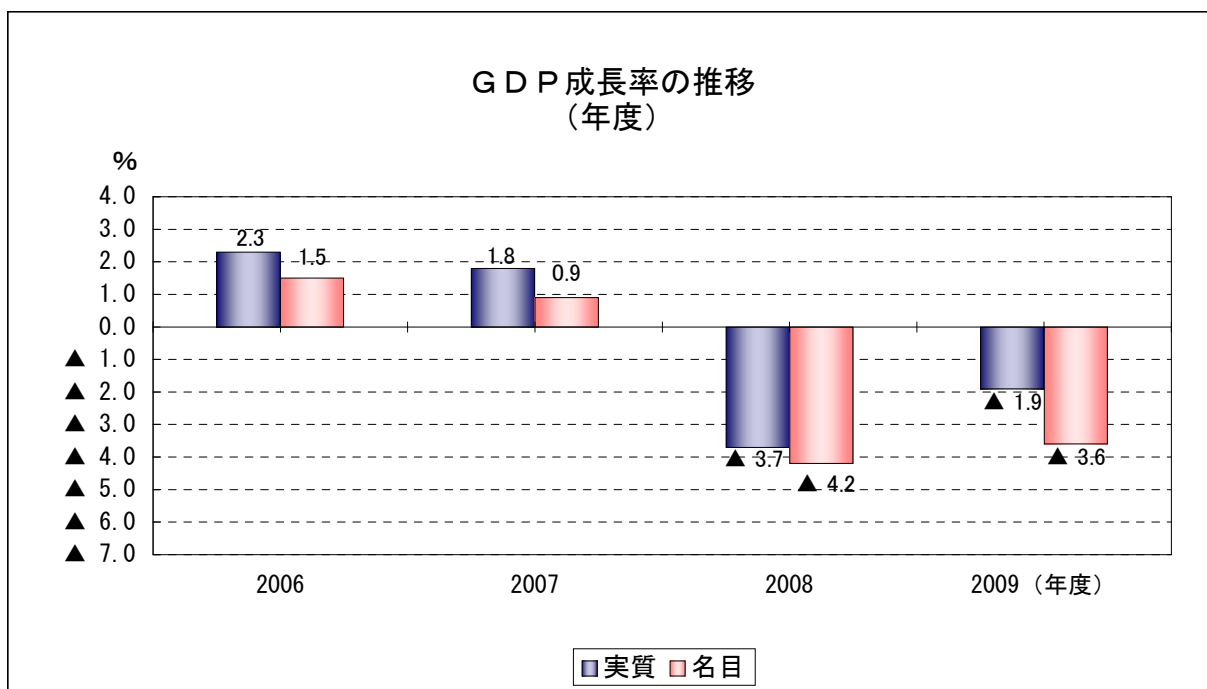
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2010年4～6月期の実質GDP（国内総生産・2000暦年連鎖価格）の成長率は、0.4%（年率1.5%）となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.6%（年率▲2.5%）となった。



・2009年度のGDP

2009年度の実質GDP成長率は、▲1.9%となった（名目GDP成長率は▲3.6%）。



## ○平成22年度の経済動向について(内閣府年央試算)

	平成21年度 (F. Y. 2009)	平成22年度 (F. Y. 2010)	
	(実績)	(政府経済見通し) 平成22年1月22日	(今回試算)
	%程度	%程度	%程度
実質国内総生産	▲ 2.0	1.4	2.6
民間最終消費支出	0.6	1.0	1.5
民間住宅	▲ 18.5	4.4	4.7
民間企業設備	▲ 15.3	3.1	4.2
政府支出	2.9	▲ 0.6	▲ 0.7
政府最終消費支出	1.6	1.4	1.7
公的固定資本形成	9.3	▲ 9.5	▲ 11.4
財貨・サービスの輸出	▲ 9.6	8.3	16.5
内需寄与度	▲ 2.4	1.1	1.5
民需寄与度	▲ 3.0	1.3	1.7
公需寄与度	0.7	▲ 0.2	▲ 0.2
外需寄与度	0.4	0.4	1.1
名目国内総生産	▲ 3.7	0.4	1.6
完全失業率	5.2	5.3	4.8
雇用者数	▲ 1.1	0.3	0.6
鉱工業生産	▲ 8.9	8.0	13.8
国内企業物価	▲ 5.2	▲ 0.9	0.7
消費者物価(総合)	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.9
(除 高校実質無償化の影響)			( ▲ 0.4 )
GDPデフレーター	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 1.0

(注1) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(注2) 完全失業率以外は、対前年度比増減率。

(注3) 試算に当たっては、既定の経済財政政策を基に以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成22年度	
	(政府経済見通し)	(今回試算)
世界GDP (日本を除く) の実質成長率(%)	3.2	4.0
円相場 (円/ドル)	89.1	91.9
原油輸入価格 (ドル/バレル)	80.5	78.1

(備考)

1. 世界GDP (日本を除く) の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は平成22年6月以降、91.8円/ドル (同年5月6日～5月31日の1か月間の平均値) で一定と想定。
3. 原油輸入価格は平成22年6月以降、77.3ドル/バレル (※) で一定と想定。

※同年5月6日～5月31日の1か月間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値。

資料：内閣府「平成22年度の経済動向について 内閣府年央試算 (平成22年6月22日)」

○民間調査機関の経済見通し（平成22年9月現在） ※未更新も有り

	GDP成長率予測			
	平成22年度 (2010年度)		平成23年度 (2011年度)	
	実質	名目	実質	名目
三菱総合研究所	2.1	1.1	1.3	0.8
みずほ総合研究所	2.0	0.5	1.5	1.0
農林中金総合研究所	2.1	0.6	2.2	1.6
野村証券金融経済研究所	1.9	0.6	1.4	1.0
ニッセイ基礎研究所	2.3	0.6	2.0	0.8
大和総研	2.1	0.6	2.0	0.8
富国生命保険	1.9	0.6	1.6	1.3
三菱東京UFJリサーチ&コンサルティング	2.0	0.4	1.6	1.3
日本総合研究所	1.9	0.5	0.7	0.4
第一生命経済研究所	2.1	0.9	1.0	0.9
みずほ証券リサーチ&コンサルティング	2.0	0.6	1.5	1.1
三菱UFJモルガンスタンレー証券景気循環研究所	2.6	1.5	1.5	1.5
日本経済研究センター	2.1	0.4	1.5	0.9
13社平均	2.1	0.7	1.5	1.0

注) 前年度比%、▲はマイナス。

○日銀の経済見通し（平成22年4月30日公表「経済・物価情勢の展望」）

	2009年度	2010年度	2011年度
実質GDP 大勢見通し	▲2.2~▲2.1 < ▲ 2.2 >	1.6~2.0 < 1.8 >	2.0~2.2 < 2.0 >
〃 全員見通し	▲2.2~▲2.0	1.5~2.0	1.9~2.4

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

○内閣府（経済財政諮問会議）の中長期経済見通し

「1-1-1. 2010年世界経済順調回復シナリオ」

<%程度>、兆円程度

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2015 年度	2018 年度
潜在成長率	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.2 >	< 1.0 >	< 1.1 >
実質成長率	< ▲ 0.8 >	< 0.0 >	< 1.5 >	< 1.4 >	< 1.5 >	< 1.2 >
名目成長率	< ▲ 1.3 >	< 0.1 >	< 1.8 >	< 2.2 >	< 3.0 >	< 2.9 >
名目GDP	509.4	510.2	519.4	530.8	586.7	639.9
物価上昇率						
（消費者物価）	< 1.3 >	< ▲ 0.4 >	< 0.2 >	< 1.4 >	< 2.5 >	< 2.3 >
（国内企業物価）	< 4.1 >	< ▲ 2.1 >	< ▲ 1.6 >	< ▲ 0.1 >	< 1.9 >	< 1.5 >
（GDPデフレーター）	< ▲ 0.5 >	< 0.1 >	< 0.3 >	< 0.7 >	< 1.5 >	< 1.7 >
完全失業率	< 4.2 >	< 4.7 >	< 4.6 >	< 4.5 >	< 4.0 >	< 3.3 >

注1) 経済財政諮問(平成21年1月16日)における「経済財政の中長期方針と10年展望」の審議のための参考として内閣府が作成した試算値である。

注2) 消費者物価指数は総合(全国)である。

# 1 経済成長率

(季調済前期比、%)

	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成21年 (2009年) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010年) 1-3月	4-6月
実質GDP	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 4.2	2.3	▲ 0.1	0.9	1.2	0.4
名目GDP	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 4.4	0.4	▲ 0.5	0.2	1.6	▲ 0.6

(注) 実質GDPは2000暦年連鎖価格。  
資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

# 2 個人消費

個人消費は、持ち直している。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比)

	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成21年 (2009年) 10-12月	平成22年 (2010年) 1-3月	4-6月	平成22年 (2010年) 5月	6月	7月
消費総合指数 (実質)	▲ 1.2	▲ 0.1	( 1.0 ) 0.4	( 1.1 ) 4.2	( 0.2 ) 3.0	( ▲ 1.0 ) 2.5	( 0.5 ) 2.6	( 0.6 ) 3.4
家計調査								
実質消費支出	▲ 2.9	1.1	( 0.5 ) 2.0	( 0.0 ) 2.0	( ▲ 1.6 ) ▲ 0.3	( 0.7 ) ▲ 0.7	( 2.9 ) 0.5	( ▲ 0.4 ) 1.1
実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等)	▲ 0.4	2.1	( 1.1 ) 2.8	( 0.2 ) 2.8	( ▲ 1.5 ) 0.8	( 0.8 ) 0.8	( 2.4 ) 1.9	( 0.1 ) 2.4
家計消費指数(実質)	-	-	2.8	3.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	
平均消費性向(季調値)	73.3	74.7	74.5	74.4	71.9	72.8	71.0	76.1
全国百貨店販売額 (既存店、名目)	▲ 6.7	▲ 8.6	▲ 8.8	▲ 4.9	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 5.7	p ▲ 1.3
スーパー販売額 (既存店、名目)	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 1.6	p ▲ 1.2
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	5.4	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 3.7	▲ 1.4	p 0.3
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	▲ 11.0	6.8	( 6.8 ) 19.3	( ▲ 2.0 ) 24.0	( 3.8 ) 22.0	( 0.1 ) 22.9	( ▲ 0.6 ) 18.0	( 2.9 ) 12.9
旅行者取扱金額(名目)								
( 国 内 )	▲ 4.4	▲ 11.1	▲ 14.0	▲ 5.5	3.0	6.3	3.5	▲ 1.8
( 国 外 )	▲ 11.8	▲ 18.7	▲ 15.9	▲ 0.2	26.5	23.6	60.3	28.6

(注) pは速報値

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 民間設備投資  
設備投資は、持ち直している。

法人企業統計季報	(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)					
	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	2009年度 上 期	2009年度 下 期	2009年 7-9月	2010年 1-3月
全 産 業	▲ 16.9	▲ 19.7	▲ 24.1	▲ 15.5	(▲ 6.6)	(▲ 1.0)
製 造 業	▲ 9.6	▲ 35.7	▲ 37.4	▲ 33.9	(▲ 13.4)	(▲ 3.8)
非製造業	▲ 21.3	▲ 8.6	▲ 14.0	▲ 3.6	(▲ 2.7)	(0.2)
大中堅企業	▲ 14.6	▲ 21.0	▲ 20.7	▲ 21.3	(▲ 4.6)	(▲ 2.4)
中小企業	▲ 23.3	▲ 15.7	▲ 33.5	5.5	(▲ 0.5)	(2.7)

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業の季調済前期比は内閣府試算値。

2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期 (月) 比、( )内は季調済前期 (月) 比、%)

資本財出荷指数 (除く輸送機械)	(前年同期 (月) 比、( )内は季調済前期 (月) 比、%)						
	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4月	2010年 5月
機械受注 (船舶・電力 除く民需)	▲ 14.1	▲ 20.6	(▲ 0.7)	(1.1)	(2.9)	(4.0)	(▲ 9.1)
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	11.7	▲ 29.6	(4.7)	(4.0)	(22.4)	(▲ 26.6)	(▲ 17.4)
			▲ 41.5	▲ 25.4	▲ 10.8	▲ 3.7	4.5
						(7.4)	(▲ 5.0)
						(7.3)	(p0.1)
						34.1	p 35.7
						(1.6)	(8.8)
						▲ 2.2	15.9
						(18.3)	(3.4)
						▲ 9.6	▲ 10.6

(注1) 建築着工工事予定額 (民間非居住用) は、建築着工統計調査報告 (国土交通省) を元に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

機 関 名	日本銀行				日本政策投資銀行				日本経済新聞社				(前年度比伸び率、%)		
	全規模	大企業	中小企業	大企業	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	内閣府・財務省
調査対象企業	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	資本金1000万円以上
全 産 業	▲ 19.4	0.5	▲ 17.0	4.4	▲ 15.5	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 16.7	▲ 6.8	▲ 23.7	▲ 25.7	▲ 25.7	▲ 25.7	▲ 25.7	3.0
(除く電力)	(▲ 20.3)	(▲ 0.6)	(▲ 18.0)	(3.1)	(▲ 15.6)	(▲ 21.8)	(▲ 21.8)	(▲ 21.7)	(4.6)	(▲ 25.1)	(▲ 27.9)	(▲ 27.9)	(▲ 27.9)	(▲ 27.9)	(1.9)
製 造 業	▲ 32.6	2.8	▲ 32.2	3.8	▲ 9.1	▲ 32.1	▲ 32.1	▲ 30.8	8.9	▲ 32.6	▲ 34.0	▲ 34.0	▲ 34.0	▲ 34.0	11.7
非 製 造 業	▲ 12.7	▲ 0.4	▲ 8.8	4.6	▲ 17.6	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 6.0	5.5	▲ 11.0	▲ 20.6	▲ 20.6	▲ 20.6	▲ 20.6	▲ 1.3
(除く電力)	(▲ 13.4)	(▲ 2.1)	(▲ 9.3)	(2.8)	(▲ 17.7)	(▲ 17.6)	(▲ 17.7)	(▲ 6.3)	(1.5)	(▲ 11.5)	(▲ 23.7)	(▲ 23.7)	(▲ 23.7)	(▲ 23.7)	(▲ 3.8)
電 力	▲ 6.2	14.4	▲ 5.5	16.8	1.1	2.8	▲ 5.1	▲ 5.1	19.4	▲ 8.9	▲ 17.7	▲ 17.7	▲ 17.7	▲ 17.7	4.3
調 査 時 点			2010年6月	2010年6月	2010年6月	2010年6月	2010年6月	2010年6月	2010年6月	2010年4月	2010年4月	2010年4月	2010年4月	2010年4月	2010年5月
発 表 時 期			2010年7月	2010年7月	2010年7月	2010年7月	2010年7月	2010年7月	2010年7月	2010年8月	2010年8月	2010年8月	2010年8月	2010年8月	2010年6月
回 答 社 数	11,411	2,426	5,911	5,911	2,270	2,270	2,270	2,270	1,472	1,472	1,472	1,472	1,472	1,472	12,380

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

#### 4 雇用情勢

雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

(前年比は原数値、( )内は季調値)

	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	2010年 1-3月	4-6月	2010年 5月	6月	7月
完全失業率 (%)	4.1	5.2	(4.9)	(5.2)	(5.2)	(5.3)	(5.2)
うち15～24歳	7.6	9.3	(9.2)	(10.3)	(10.5)	(11.1)	(9.1)
うち25～34歳	5.4	6.5	(6.2)	(6.3)	(6.2)	(6.2)	(6.2)
完全失業者数 総数 (万人)	275	343	(327)	(342)	(340)	(347)	(341)
うち非自発的な離職による者	97	151	(142)	(135)	(133)	(137)	(145)
雇用者数 (前期比、%)	▲ 0.1	▲ 1.1	(0.6)	(▲ 1.0)	(▲ 0.5)	(0.0)	(0.5)
(前期比、%)			▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1
常用労働者数 (前期比、%)	1.2	0.0	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.0)	(▲ 0.1)	(p)(0.2)
(前期比、%)			0.1	0.2	0.4	0.2	(p) 0.4
新規求人数 (前期比、%)	▲ 18.3	▲ 18.2	(2.0)	(5.5)	(▲ 1.3)	(5.8)	(▲ 1.7)
(前期比、%)			▲ 3.3	10.1	12.3	12.8	9.3
有効求人数 (前期比、%)	▲ 19.1	▲ 26.1	(4.0)	(4.6)	(3.5)	(2.7)	(1.3)
(前期比、%)			▲ 12.4	6.3	7.2	11.3	13.4
有効求人倍率 (倍)	0.77	0.45	(0.47)	(0.50)	(0.50)	(0.52)	(0.53)
求人広告掲載件数 (前年比、%)	▲ 24.3	▲ 32.9	▲ 5.7	4.2	12.3	1.9	10.3
所定外労働時間 (前期比、%)	▲ 7.0	▲ 8.5	(5.0)	(0.9)	(▲ 1.2)	(▲ 0.2)	(p)(0.9)
(残業時間等)			10.0	10.8	10.4	10.2	(p) 9.9
製造業 (前期比、%)	▲ 18.7	▲ 14.9	(13.2)	(1.2)	(0.6)	(0.1)	(p)(▲ 0.2)
(前期比、%)			47.3	48.2	46.7	44.7	(p) 35.6
現金給与総額 (1人当たり・名目) (前期比、%)	▲ 1.1	▲ 3.3	(2.4)	(▲ 0.5)	(▲ 0.9)	(▲ 3.5)	(p)(0.6)
(前期比、%)			0.0	1.3	0.1	1.8	(p) 1.3
定期給与(名目) (前期比、%)	▲ 0.9	▲ 1.5	(0.5)	(0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(p)(0.0)
(前期比、%)			▲ 0.1	0.5	0.5	0.5	(p) 0.5

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料より。

3. 定期給与とは、きまつて支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

#### 15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	2010年 1-3月	4-6月	2010年 5月	6月	7月
就業者数(原数値)	6,385	6,282	6,535	6,630	6,295	6,280	6,602
前年(同期、同月)差	▲ 27	▲ 103	▲ 36	▲ 38	▲ 47	▲ 20	▲ 26

資料出所：総務省「労働力調査」

## 5 金融

株価（日経平均株価）は、9,200円台から9,300円台まで上昇した後、8,800円台まで下落し、その後9,000円台まで上昇している。  
対米ドルレートは、85円台から83円台まで円高方向で推移している。

(%、ポイント、円)

	2008年度	2009年度	2009年 10-12月	2010年 1-3月	4-6月	2010年 6月	7月	8月
コールレート (無担保翌日物)	0.367	0.102	0.104	0.098	0.093	0.095	0.094	0.095
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.814	0.522	0.505	0.446	0.394	0.385	0.374	0.370
国債流通利回り	1.459	1.359	1.312	1.334	1.271	1.201	1.095	0.978
東証株価指数 (TOPIX)	1,063	905	882	924	923	874	847	835
日経平均株価 (円)	10,860	9,976	9,969	10,511	10,346	9,786	9,457	9,268
円相場 (対米ドル)	100.64	92.85	89.69	90.65	92.01	90.92	87.72	85.47

(注) 1. 年度、四半期、月次とも平均値。

2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。

3. 円相場 (対米ドル) は、インターバンク直物中心相場。

(参考)

### 金融市場調節方針の変更

無担保コールレート (オーバーナイト物) を、0.1%前後で推移するよう促す。(2008年12月19日)

(前年同期 (月) 比、( ) 内は季調済前期比年率、%、億円)

	2008年度	2009年度	2009年 10-12月	2010年 1-3月	4-6月	2010年 6月	7月	8月
マネーストック								
(M2)	2.1	2.9	( 3.0)	( 1.8)	( 4.1)	( 0.2)	r ( 0.9)	( 3.8)
(広義流動性)	0.1	0.8	3.3	2.8	3.0	2.9	2.7	2.8
マネタリベース	1.6	5.1	1.4	1.2	r 1.5	r 1.3	r 0.7	0.4
貸出動向	2.7	0.8	( 3.1)	( 3.1)	( 6.8)	( ▲ 1.6)	( 35.2)	( ▲ 4.2)
普通社債発行額 (億円)	118,676	115,926	4.4	3.1	3.4	3.6	6.1	5.4
			0.1	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.0
			26,790	20,582	29,978	13,138	14,704	4,160

(注1) マネー指標のrは、数値改訂を示す。

(注2) 貸出動向は銀行(都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。

下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

(注3) 普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。

資料出所：内閣府「月例経済報告」